



最近の地域経済の動向

～危惧されるオミクロン株拡大の影響～

調査研究部 主席研究員
木下 茂

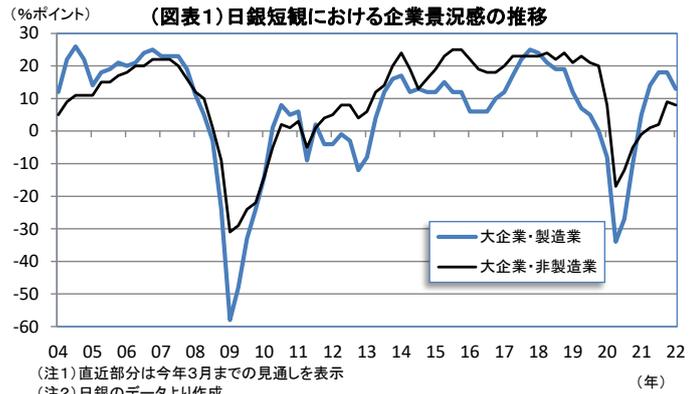
○景況感は製造業で横ばい、非製造業は改善続く

昨年12月の日銀短観（12月13日公表）によれば、注目度の高い大企業・製造業の業況判断DIは+18と前回9月から横ばいとなった。一方、大企業・非製造業は+9と前回9月の+2から7ポイントの改善となった。先行き（来年3月までの見通し）については、製造業が+13と5ポイントの悪化、非製造業が+8と1ポイントの悪化を予想している（図表1）。製造業と非製造業を合わせた全産業ベースで見ると、12月調査では+14、来年3月までの見通しは+11となっており、企業は景気の先行きについて慎重にみているようである。

以上のような全国ベースの企業景況感の動きを念頭に置きつつ、日銀の主要支店が公表している地域別の業況判断DIの動きをみると、東海の製造業がやや弱かったものの、全体としては昨年末にかけて景況感は改善していたことがわかる。もっとも、先行き予想をみると、直近までの改善は今後一服、もしくは悪化していくとみている地域が多いようである（図表2）。

○日銀は全9地域の景気判断を引き上げ

この間、日銀は、1月12日に公表した「地域経済報告（さくらレポート）」において、全9地域の景気判断を引き上げた。昨年9月末に緊急事態宣言が解除され、年末にかけてサービス中心に消費活動が持ち直していることを反映させたようである。また、夏場に深刻化していた輸送機械における部品調達難が緩



(図表2) 地域別業況判断DIの推移 (%ポイント)

		21/3月	6月	9月	12月	22/3月(予)	
					変化幅	変化幅	
北海道	製造業	-9	3	9	12	(3)	4 (-8)
	非製造業	-11	-10	-11	-6	(5)	-11 (-5)
	全産業	-11	-6	-6	-1	(5)	-8 (-7)
東 北	製造業	-3	1	1	2	(1)	4 (2)
	非製造業	-7	-6	-8	-5	(3)	-7 (-2)
	全産業	-5	-4	-5	-2	(3)	-3 (-1)
北 陸	製造業	-13	-2	6	7	(1)	4 (-3)
	非製造業	-15	-12	-12	-7	(5)	-9 (-2)
	全産業	-13	-7	-4	-2	(2)	-3 (-1)
関 東 甲 信 越	製造業	-6	7	10	10	(0)	7 (-3)
	非製造業	-10	-7	-5	0	(5)	-2 (-2)
	全産業	-7	-1	1	5	(4)	2 (-3)
東 海 (3 県)	製造業	-3	0	1	-2	(-3)	4 (6)
	非製造業	-17	-17	-11	-7	(4)	-4 (3)
	全産業	-9	-8	-5	-4	(1)	0 (4)
近 畿	製造業	-6	-1	3	7	(4)	3 (-4)
	非製造業	-14	-9	-6	4	(10)	-2 (-6)
	全産業	-9	-5	-1	5	(6)	0 (-5)
中 国	製造業	-9	1	1	6	(5)	7 (1)
	非製造業	-5	-3	-7	4	(11)	-1 (-5)
	全産業	-7	0	-3	5	(8)	3 (-2)
四 国	製造業	-8	-9	-7	1	(8)	-3 (-4)
	非製造業	-10	-7	-9	-8	(1)	-7 (1)
	全産業	-10	-8	-8	-4	(4)	-6 (-2)
九 州・ 沖 縄	製造業	-4	-2	-3	1	(4)	8 (7)
	非製造業	-8	-9	-10	-1	(9)	2 (3)
	全産業	-7	-7	-7	0	(7)	4 (4)

(注1) 地域区分は日銀による
(注2) 日銀各支店の短観及び調査統計局のデータより作成



和し、年末にかけて生産活動が回復傾向を辿ったことも寄与した。

○危惧されるオミクロン株拡大の影響

今後については、昨年11月末以降世界的に広がりを見せているオミクロン株の影響が懸念される。このところの新規感染者数の動きをみると、南ア、英国など感染拡大が先行した諸国では既に減少しているほか、世界全体としてもピークアウトの兆しが出ている。

一方、日本では12月末あたりまで新規感染者数は低水準で推移してきたが、年明け以降は増加に転じ、1月中旬にかけて急増、2月に入っても増加に歯止めがかかっていない。これに伴い、「まん延防止等重点措置」が34都道府県にて実施されており、3日には和歌山が5日より追加されることが決定した（図表3）。該当地域の全国に占める消費支出の比率を計算すると90.2%となる（2018年度県民経済計算を元に算出）。

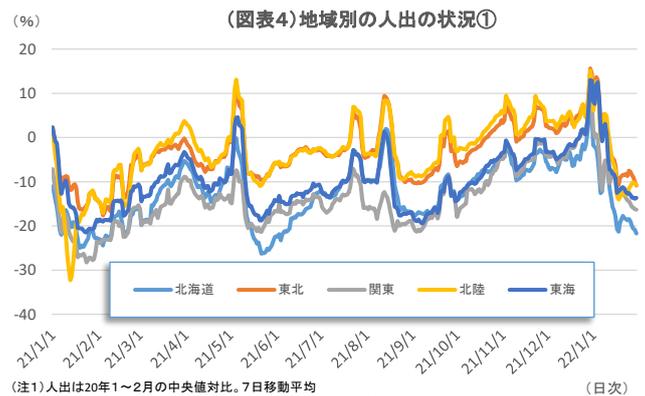
ここで、直近の人出の動きを改めて地域別に確認すると、消費ウェイトの大きい関東、東海、近畿で2桁の落ち込みとなっている点が目を引くほか、昨年夏の緊急事態宣言時並みまで落ち込んでいる地域も散見される（図表4、5）。こうした外出行動の抑制は、人出と連動性が強い対面サービス消費支出の減少を通じ、各地域の景気に対して下押し要因になるとみられる。国内景気は昨年10～12月期にかけて持ち直してきたが、年明け後については個人消費を中心に慎重にみておく必要がある。

（2月3日 記）

（図表3）まん延防止等重点措置の実施地域（2月3日時点）

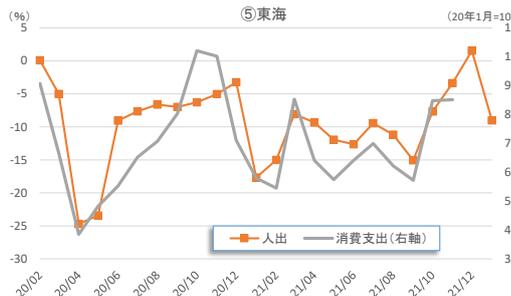
- ・1月9日～2月20日
広島、山口、沖縄
- ・1月21日～2月13日（27日まで延長の可能性も）
群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、岐阜、愛知、三重、香川、長崎、熊本、宮崎
- ・1月21日～2月20日
北海道、青森、山形、福島、茨城、栃木、石川、長野、静岡、京都、大阪、兵庫、島根、岡山、福岡、佐賀、大分、鹿児島
- ・2月5日～27日
和歌山

（注）政府発表資料、各種報道などより作成





(参考図表) 小売・娯楽施設への人出と対面サービス消費支出の推移 (地域別)



- (注1) 「人出」は2020年1～2月の中央値対比
- (注2) データプロットは月次ベース、「人出」の直近は2022年1月1日～30日の平均値
- (注3) 対面サービス消費支出は一般外食、交通、宿泊料、パック旅行費の合計、原数値
- (注4) 地域区分は総務省による
- (注5) グーグル、総務省のデータより作成